

情報判断で会社倒産の危機を回避する

一般社団法人アーネスト育成財団
理事長 西河洋一

2008年9月にアメリカの投資銀行であるリーマンブラザーズが破綻し、それを契機として広がった世界的な株価の下落、そして金融不安が世界中へと波及していきました。

同社は、低所得者向け住宅ローン(サブプライムローン)を証券化して販売していましたが、アメリカの住宅バブルの崩壊による多額の負債を抱え経営破綻に至りました。リーマンブラザーズ社の負債総額は約6千億ドル(約64兆円)という史上空前の経営破綻でした。

後に、リーマンショックといわれる事件となりましたが、金融不安が連鎖的に大手金融機関の経営危機を招き加速化し世界的に大きな影響が生じ、日本も例外なくこの渦に巻き込まれていきました。

当初、日本のマスメディアの大半は『リーマンブラザーズが破綻は対岸の火事のようなもので、日本には大した影響がないであろう』と、報道されていました。

たまたま私はその時に、芝浦工業大学大学院のMOTを学んでいて、日米財務比較の研究をしていて、自社と同様のビジネスをしている米国住宅メーカーとの財務諸表を並べて比較しましたところ、利益の減り方が同様の軌道を辿っていることに気が付きました。米国企業は、先を走っていて、会社を揺るがすような、多額の赤字を出していました。

そこで私は大きな舵を切り、経営立て直し策を実施していきました。全ての在庫を早期で入れ替え、当時、資金年1回転のビジネスを2回転へと切り替え、危機を乗り越えました。

案の定、日本の金融機関は資金の新規貸し出しをストップして、貸付金の貸しはがしへと動いていきました。日本のマスメディアを信じ、『対岸の火事』と考え危機対応できなかった多くの、デベロッパーや関連したゼネコンの多くが、倒産していきました。

倒産した殆どの企業が、銀行の貸しはがしによる資金不足、資金繰りが立たなくなったための倒産でした。

経営数字は、人間の血液のようなものです。経営者はいかなる時も、数字の変化に気づき危機に対応できる力が必要です。経験により学んでいきましょう。

今、新型コロナウイルスのパンデミックにより、世界のシステムが大きく変わろうとしています。これからさらに、何か大きな金融の仕組みが、変わっていきそうです。ピンチをチャンスに変えていきましょう。